

小樽市収支改善プラン 収支改善に向けた取組結果（R元年度～R4年度）

（単位：百万円）

No.	取組項目	プラン（基準値比）					実績（基準値比）					実績－プラン				
		R元	R2	R3	R4	計	R元	R2	R3	R4	計	R元	R2	R3	R4	計
1	徴収一元化による税外収入の横断的かつ効率的な徴収対策の実施	20	20	20	20	80	27	23	19	16	85	7	3	▲1	▲4	5
2	使用料・手数料の適切な改正（受益者負担の適正化）		30	30	30	90		▲60	▲82	▲53	▲195		▲90	▲112	▲83	▲285
3	資産の有効活用・遊休資産の売却	50	50	50	50	200	73		78	10	161	23	▲50	28	▲40	▲39
4	広告料収入の確保（各種封筒、印刷物など）	1	1	1	1	4	▲1	▲1	▲1	0	▲3	▲2	▲2	▲2	▲1	▲7
6	ふるさと納税制度の更なる推進	10	20	30	40	100	▲13	250	489	721	1447	▲23	230	459	681	1347
7	用途を明確にしたクラウドファンディングの積極的な活用								13		13			13		13
8	地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用を検討						0	3	20	4	27	0	3	20	4	27
9	産業・観光振興や企業誘致などの積極的な推進							14	17	5	36		14	17	5	36
11	市税調定額の増及び収納率の向上（未申告調査、滞納整理の促進）	14	28	42	56	140	64	▲239	76	▲154	▲253	50	▲267	34	▲210	▲393
＜歳入の取組 小計＞		95	149	173	197	614	150	▲10	629	549	1318	55	▲159	456	352	704
13	職員定数の適正化による人件費の抑制	6	40	70	100	216	6	29	38	26	99		▲11	▲32	▲74	▲117
15	各種職員手当の見直し		10	10	10	30							▲10	▲10	▲10	▲30
19	各職場配置公用車及び運転事務員の整理・統合・最適化			2	2	4								▲2	▲2	▲4
21	業務委託の拡充								0	0					0	0
23	電力入札の更なる導入について	2	5	5	5	17	6	8	3	▲1	16	4	3	▲2	▲6	▲1
25	清掃事業所保有車両の見直し	1	1	1	1	4	1	1			2			▲1	▲1	▲2
26	消防車両の在り方を検討								0	0					0	0
27	補助金等の見直し	1	1	1	1	4						▲1	▲1	▲1	▲1	▲4
30	特別会計の整理（住宅特会、産廃特会の一般会計への移行）に向けた検討							1	1	1	3		1	1	1	3
35	経費全般の削減	220	220	230	230	900	105	64	199	82	450	▲115	▲156	▲31	▲148	▲450
＜歳出等の取組 小計＞		230	277	319	349	1175	118	103	241	108	570	▲112	▲174	▲78	▲241	▲605
合計		325	426	492	546	1,789	268	93	870	657	1,888	▲57	▲333	378	111	99

取組に係る目標額の設定がなく、実績効果額もなかった項目

5 ネーミングライツの導入を検討	18 電話交換業務の業務内容見直し（直通電話増設、グループ化含む）	28 国・道補助事業における本市単独上乗せ分の検討	32 指定管理者制度の更なる導入検討について
10 観光税の導入を検討	20 庶務事務の集約及び外部委託化の検討	29 自立支援事業の促進	33 市債発行額の抑制
12 施設利用に係る受益者負担の適正化（減免基準の策定）	24 E S C O事業の導入について	31 第3セクターに対する適切な関与	34 PPP/PFIなど、民間活力の導入を検討
14 会計年度任用職員の適正配置の検討	※No.16、17、22はNo.35に統合済み		

【収支改善に向けた取組結果まとめ】

プランの計画値に対して「達成」している主な項目（6項目）	<ul style="list-style-type: none"> 「6 ふるさと納税の更なる推進」では、プランの4か年計100百万円の寄附金収入増の見込みに対し、実績では1,347百万円増の計1,447百万円となりました。 「7 用途を明確にしたクラウドファンディングの積極的な活用」、「8 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用を検討」、「9 産業・観光振興や企業誘致などの積極的な推進」の3項目の4か年合計で76百万円の皆増になりました。
プランの計画値に対して「未達成」の主な項目（13項目）	<ul style="list-style-type: none"> 「11 市税調定額の増及び収納率の向上（未申告調査、滞納整理の促進）」では、プランでは4か年計140百万円の効果額に対し、実績では393百万円減の計▲253百万円となりました。 「2 使用料・手数料の適正な改正」では、プランの4か年計90百万円の効果額に対し、実績では285百万円減の計▲195百万円となりました。 「35 経費全般の削減」では、4か年計900百万円の効果額に対し、450百万円減の計450百万円となりました。
プランの計画値がなく、実績効果額もなかった項目（13項目）	<ul style="list-style-type: none"> 各項目の検討や取組を進めたものの、検討・取組途上等により効果額の計上には至りませんでした。